



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
 コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 北川 博邦 TEL 076-423-7331
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	183,645	1.5	35,318	11.1	24,359	15.0
2018年3月期	180,916	3.5	31,792	19.5	21,191	24.7

(注) 包括利益 2019年3月期 25,125百万円 (21.9%) 2018年3月期 32,169百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	173.50	173.12	4.0	0.3	19.2
2018年3月期	149.40	149.10	3.6	0.3	17.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 13百万円 2018年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	13,185,972	628,004	4.7	4,348.77
2018年3月期	12,996,292	610,147	4.7	4,215.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 624,753百万円 2018年3月期 607,031百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	41,614	184,949	47,694	2,553,235
2018年3月期	149,389	497,774	7,697	2,374,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		44.00	44.00	5,766	29.4	1.1
2019年3月期		0.00		44.00	44.00	5,770	25.4	1.0
2020年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		29.2	

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	20.4	9,500	32.0	66.31
通期	31,500	10.8	19,500	19.9	137.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	132,163,014 株	2018年3月期	132,163,014 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期	1,038,191 株	2018年3月期	1,109,893 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2019年3月期	131,109,575 株	2018年3月期	131,049,476 株
----------	---------------	----------	---------------

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,724	68.5	8,159	76.5	8,115	77.3	8,113	77.4
2018年3月期	5,176	68.5	4,623	70.8	4,577	70.9	4,573	70.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	49.58	49.47
2018年3月期	22.60	22.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	240,079	239,933	99.8	1,410.47
2018年3月期	264,314	239,088	90.3	1,404.73

(参考) 自己資本 2019年3月期 239,490百万円 2018年3月期 238,636百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2019年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2020年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	14
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	21
2018年度決算説明資料	29
I. 2018年度決算ハイライト	30
1. 損益の状況	30
2. 主要勘定	34
3. 有価証券の状況	36
4. 金融再生法開示債権	37
5. 自己資本比率	38
6. 業績予想	38
II. 2018年度決算の概況	39
1. 損益状況	39
2. 資金運用調達勘定(平残)	42
3. 利回り・利鞘	42
4. 業務純益	43
5. ROE・OHR・ROA	43
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	44
7. 有価証券関係損益	45
8. 有価証券の評価損益	46
9. 自己資本比率	47
III. 貸出金等の状況	48
1. 金融再生法開示債権	48
2. 金融再生法開示債権の保全状況	49
3. リスク管理債権の状況	52
4. 貸倒引当金の状況	53
5. リスク管理債権に対する引当率	53
6. 預金・貸出金の残高	54
7. 中小企業等貸出残高・比率	54
8. 個人ローン残高	54
9. 業種別貸出状況等	55
10. 税効果会計	58

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

連結経常収益は、前期比27億円増加し1,836億円となりました。その主な要因は、資金運用収益において有価証券利息配当金の増加があったものの貸出金利の減少を補いきれず2億円の減少となったこと、その他業務収益において国債等債券売却益の増加により44億円増加となったこと、その他経常収益において株式等売却益の減少により17億円の減少となったことです。連結経常費用は、前期比7億円減少し1,483億円となりました。その主な要因は、その他業務費用において国債等債券売却損及び国債等債券償還損の減少による69億円減少となったこと、営業経費が26億円減少となったこと、貸倒引当金繰入額が49億円増加となったこと、株式等売却損の増加によりその他経常費用が33億円増加となったことです。

以上の結果、連結経常利益は前期比35億円増加し353億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結経常利益が35億円増加しましたが、特別損益が5億円悪化し、税金費用が1億円減少しましたことから、前期比31億円増加の243億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益は前期比9億円減少して902億円となり、セグメント利益は前期比1億円減少して155億円となりました。北海道銀行では、経常収益は前期比27億円減少して755億円となり、セグメント利益は前期比27億円増加して110億円となりました。その他では、経常収益はほぼ同額の248億円となり、セグメント利益は前期比6億円減少して11億円となりました。

当社における当事業年度業績につきましては、営業収益は前期比35億円増加して87億円、経常利益は前期比35億円増加して81億円、当期純利益は前期比35億円増加して81億円となりました。

貸出金の期末残高は、事業性貸出、個人ローン、公金貸出ともに増加し、前期末比1,712億円増加の8兆3,441億円となりました。

預金・譲渡性預金の期末残高は、譲渡性預金が減少しましたが、個人預金及び法人預金の増加により、前期末比2,591億円増加の11兆4,103億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加額、預金の増加額、借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加額の減少を主因に前期比1,077億円減少して、416億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主因に前期比3,128億円減少して1,849億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金返済や劣後特約付社債の償還による支出により、前期比399億円減少して、△476億円となりました。

また、現金及び現金同等物の期首残高が前期比6,394億円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比1,788億円増加し、2兆5,532億円となりました。

(2) 今後の見通し

2020年3月期の連結業績予想は、低金利環境の継続による資金運用収益の減少やITなどの設備投資に伴う相応の営業経費を見込むことなどから、通期の経常利益は315億円、親会社株主に帰属する当期純利益は195億円としています。資本政策面では、利益による資本の積み上げを図りつつ、自己資本比率告示に定める自己資本比率算定上、自己資本への算入が順次減額される優先株式について、一部償還を行ってまいります。

当社は、本年、「地域社会発展への貢献」、「未来への進化・変革」、「グループ総合力の発揮」を基本方針とする、2019年4月より3か年の中期経営計画「ALL for the Region」をスタートしました。各種サービスを進化させるとともに経営の合理化に取り組むことで、企業価値を高めていく計画としており、2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益を220億円以上とする目標としています。

厳しい収益環境の中ではありますが、貸出金の増強や有価証券運用の多様化、お客さまのニーズに応じた投資商品の販売等により収益を増加できるよう取り組んでまいります。

当社は、傘下の銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、長期にわたる経営基盤の維持・拡充に努め、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の業績を勘案するとともに、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、2018年度の期末配当につきましては、第1回第5種優先株式は所定の1株当たり7円50銭、普通株式は1株当たり44円00銭として定時株主総会に議案を提出する予定であります。

なお、2019年度の普通株式の配当予想につきましては、金融環境の改善が当面見込めない中、優先株式の一部償還を予定しており、内部留保の蓄積を従来以上に勘案する必要もあり、期末配当1株当たり40円00銭としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,388,907	2,556,419
コールローン及び買入手形	52,753	80,210
買入金銭債権	44,178	37,030
特定取引資産	4,397	4,072
金銭の信託	11,241	10,723
有価証券	1,952,999	1,797,605
貸出金	8,172,888	8,344,137
外国為替	18,782	15,706
その他資産	218,945	217,369
有形固定資産	100,807	99,177
建物	33,536	32,838
土地	58,781	57,876
リース資産	796	670
建設仮勘定	534	657
その他の有形固定資産	7,159	7,133
無形固定資産	24,449	21,067
ソフトウェア	9,834	8,625
のれん	13,489	11,387
リース資産	482	405
その他の無形固定資産	642	649
退職給付に係る資産	895	398
繰延税金資産	205	1,474
支払承諾見返	53,253	53,483
貸倒引当金	△48,413	△52,903
資産の部合計	12,996,292	13,185,972
負債の部		
預金	11,028,521	11,296,634
譲渡性預金	122,691	113,693
コールマネー及び売渡手形	45,312	27,214
売現先勘定	18,528	—
債券貸借取引受入担保金	426,276	352,650
特定取引負債	683	544
借入金	567,512	612,665
外国為替	186	795
社債	25,000	—
その他負債	65,704	64,694
退職給付に係る負債	6,218	6,994
役員退職慰労引当金	189	184
偶発損失引当金	1,354	1,089
睡眠預金払戻損失引当金	1,921	2,244
特別法上の引当金	1	2
繰延税金負債	17,302	19,767
再評価に係る繰延税金負債	5,487	5,309
支払承諾	53,253	53,483
負債の部合計	12,386,145	12,557,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,590	144,622
利益剰余金	299,060	316,329
自己株式	△1,367	△1,281
株主資本合計	513,178	530,565
その他有価証券評価差額金	90,163	91,608
繰延ヘッジ損益	△975	△910
土地再評価差額金	8,642	8,354
退職給付に係る調整累計額	△3,977	△4,865
その他の包括利益累計額合計	93,852	94,187
新株予約権	451	443
非支配株主持分	2,664	2,807
純資産の部合計	610,147	628,004
負債及び純資産の部合計	12,996,292	13,185,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
経常収益	180,916	183,645
資金運用収益	113,659	113,442
貸出金利息	89,931	86,547
有価証券利息配当金	21,516	24,026
コールローン利息及び買入手形利息	893	1,036
買現先利息	△10	△9
預け金利息	923	1,092
その他の受入利息	404	748
役務取引等収益	38,956	39,128
特定取引収益	1,054	1,097
その他業務収益	15,533	20,011
その他経常収益	11,712	9,965
その他の経常収益	11,712	9,965
経常費用	149,123	148,326
資金調達費用	6,318	6,390
預金利息	1,478	1,275
譲渡性預金利息	28	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	79	274
売現先利息	148	217
債券貸借取引支払利息	2,018	1,924
借入金利息	379	336
社債利息	187	105
その他の支払利息	1,996	2,237
役務取引等費用	15,396	15,755
その他業務費用	21,675	14,773
営業経費	98,758	96,090
その他経常費用	6,976	15,316
貸倒引当金繰入額	645	5,587
その他の経常費用	6,330	9,728
経常利益	31,792	35,318
特別利益	1,491	155
固定資産処分益	92	154
退職給付信託設定益	1,398	—
その他	—	1
特別損失	2,246	1,455
固定資産処分損	249	426
減損損失	1,995	1,027
その他	1	0
税金等調整前当期純利益	31,037	34,019
法人税、住民税及び事業税	6,888	9,994
法人税等調整額	2,792	△453
法人税等合計	9,681	9,541
当期純利益	21,356	24,477
非支配株主に帰属する当期純利益	165	118
親会社株主に帰属する当期純利益	21,191	24,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	21,356	24,477
その他の包括利益	10,813	648
その他有価証券評価差額金	8,751	1,505
繰延ヘッジ損益	233	65
退職給付に係る調整額	1,795	△888
持分法適用会社に対する持分相当額	33	△34
包括利益	32,169	25,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,977	24,981
非支配株主に係る包括利益	191	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979
当期変動額					
剰余金の配当			△7,377		△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益			21,191		21,191
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		2		55	58
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			350		350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	14,164	30	14,198
当期末残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237
当期変動額								
剰余金の配当								△7,377
親会社株主に帰属する当期純利益								21,191
自己株式の取得								△24
自己株式の処分								58
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,757	233	△350	1,795	10,435	84	191	10,711
当期変動額合計	8,757	233	△350	1,795	10,435	84	191	24,909
当期末残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178
当期変動額					
剰余金の配当			△7,378		△7,378
親会社株主に帰属する当期純利益			24,359		24,359
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		32		94	127
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			287		287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	32	17,268	86	17,387
当期末残高	70,895	144,622	316,329	△1,281	530,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147
当期変動額								
剰余金の配当								△7,378
親会社株主に帰属する当期純利益								24,359
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								127
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	65	△287	△888	334	△8	143	469
当期変動額合計	1,445	65	△287	△888	334	△8	143	17,857
当期末残高	91,608	△910	8,354	△4,865	94,187	443	2,807	628,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,037	34,019
減価償却費	6,776	7,379
減損損失	1,995	1,027
のれん償却額	2,102	2,102
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△13
貸倒引当金の増減 (△)	△3,311	4,490
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△138	△264
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△895	497
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,807	775
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	331	322
資金運用収益	△113,659	△113,442
資金調達費用	6,318	6,390
有価証券関係損益 (△)	3,980	△2,922
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△3
為替差損益 (△は益)	5,836	△2,859
固定資産処分損益 (△は益)	156	271
特定取引資産の純増 (△) 減	248	325
特定取引負債の純増減 (△)	△178	△138
貸出金の純増 (△) 減	△401,550	△171,249
預金の純増減 (△)	467,749	268,113
譲渡性預金の純増減 (△)	△17,807	△8,998
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	242,180	60,152
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,290	11,368
コールローン等の純増 (△) 減	55,069	△20,309
コールマネー等の純増減 (△)	27,572	△36,625
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△108,085	△73,626
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,522	3,075
外国為替 (負債) の純増減 (△)	82	608
資金運用による収入	90,917	89,614
資金調達による支出	△6,314	△6,364
その他	△129,917	△6,145
小計	153,429	47,566
法人税等の支払額	△4,040	△5,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,389	41,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△468,588	△725,930
有価証券の売却による収入	695,593	677,669
有価証券の償還による収入	259,314	214,366
金銭の信託の増加による支出	△21,380	△20,117
金銭の信託の減少による収入	21,135	20,482
投資活動としての資金運用による収入	21,516	24,030
有形固定資産の取得による支出	△5,826	△4,226
有形固定資産の売却による収入	197	354
無形固定資産の取得による支出	△4,186	△1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,774	184,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△25,000
財務活動としての資金調達による支出	△307	△307
配当金の支払額	△7,377	△7,378
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△12	△8
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,697	△47,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639,454	178,879
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,901	2,374,356
現金及び現金同等物の期末残高	2,374,356	2,553,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は当期純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	90,102	77,012	167,115	20,359	187,475	△6,558	180,916
セグメント間の内部経常収益	1,037	1,209	2,246	4,512	6,759	△6,759	—
計	91,139	78,222	169,361	24,872	194,234	△13,317	180,916
セグメント利益	15,772	8,265	24,037	1,816	25,854	△4,663	21,191
セグメント資産	7,732,938	5,220,060	12,952,999	93,102	13,046,101	△49,808	12,996,292
セグメント負債	7,377,520	5,000,588	12,378,109	70,016	12,448,125	△61,980	12,386,145
その他の項目							
減価償却費	3,853	2,599	6,452	324	6,776	△0	6,776
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	66,465	52,319	118,785	348	119,133	△5,474	113,659
資金調達費用	5,309	963	6,272	467	6,740	△421	6,318
持分法投資利益	—	—	—	—	—	13	13
特別利益	91	2,518	2,610	—	2,610	△1,118	1,491
固定資産処分益	91	14	105	—	105	△13	92
退職給付信託設定益	—	2,504	2,504	—	2,504	△1,105	1,398
特別損失	1,990	282	2,272	1	2,274	△28	2,246
固定資産処分損	114	134	249	—	249	0	249
減損損失	1,875	148	2,023	0	2,023	△28	1,995
税金費用	6,490	2,965	9,456	840	10,297	△616	9,681
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	217	339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,741	3,927	10,668	273	10,942	12	10,955

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△6,558百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△6,059百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△499百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△4,663百万円には、セグメント間取引消去△995百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△1,409百万円、持分法投資利益13百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△165百万円及び事業セグメントに配分していない費用△4百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△49,808百万円、セグメント負債の調整額△61,980百万円及び資金調達費用の調整額△421百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△5,474百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△4,028百万円及びセグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額△1,445百万円であります。

(7) 持分法投資利益の調整額13百万円は、持分法投資利益全額であります。

- (8) 固定資産処分益の調整額△13百万円、退職給付信託設定益の調整額△1,105百万円、固定資産処分損の調整額0百万円及び減損損失の調整額△28百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (9) 税金費用の調整額△616百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (10) 持分法適用会社への投資額の調整額217百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (11) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	89,229	74,292	163,522	20,267	183,789	△143	183,645
セグメント間の内部経常収益	1,009	1,227	2,237	4,561	6,798	△6,798	—
計	90,239	75,519	165,759	24,828	190,587	△6,942	183,645
セグメント利益	15,590	11,018	26,609	1,155	27,764	△3,405	24,359
セグメント資産	7,820,921	5,322,018	13,142,940	94,927	13,237,867	△51,894	13,185,972
セグメント負債	7,451,782	5,097,094	12,548,877	70,978	12,619,855	△61,887	12,557,968
その他の項目							
減価償却費	4,441	2,590	7,032	343	7,375	4	7,379
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2,102	2,102
資金運用収益	63,169	51,318	114,488	329	114,818	△1,375	113,442
資金調達費用	4,961	1,380	6,342	432	6,775	△384	6,390
持分法投資利益	—	—	—	—	—	13	13
特別利益	134	33	168	—	168	△12	155
固定資産処分益	134	31	166	—	166	△11	154
退職給付信託設定益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	1,223	183	1,406	32	1,439	15	1,455
固定資産処分損	354	72	426	—	426	—	426
減損損失	869	111	980	31	1,011	15	1,027
税金費用	5,494	3,392	8,887	726	9,613	△71	9,541
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	196	318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,479	1,336	5,815	109	5,925	1	5,926

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△143百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額△10百万円、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額△133百万円であります。
- (2) セグメント利益の調整額△3,405百万円には、セグメント間取引消去△1,003百万円、のれん償却額△2,102百万円、パーチェス法による利益調整額△192百万円、持分法投資利益13百万円、非支配株主に帰属する当期純利益△118百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△51,894百万円、セグメント負債の調整額△61,887百万円、資金運用収益の調整額△1,375百万円及び資金調達費用の調整額△384百万円は、セグメントに配分していないものの額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額4百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額2,102百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (6) 持分法投資利益の調整額13百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (7) 固定資産処分益の調整額△11百万円及び減損損失の調整額15百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (8) 税金費用の調整額△71百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (9) 持分法適用会社への投資額の調整額196百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (10) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,215円92銭	4,348円77銭
1株当たり当期純利益	149円40銭	173円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149円10銭	173円12銭

(注) 1. 2016年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,191	24,359
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	19,579	22,747
普通株式の期中平均株式数	千株	131,049	131,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	266	284
うち新株予約権	千株	266	284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	610,147	628,004
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	57,636	57,772
うち新株予約権	百万円	451	443
うち非支配株主持分	百万円	2,664	2,807
うち優先株式発行金額	百万円	53,714	53,714
うち優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	552,510	570,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	131,053	131,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。